

概算事業費と財源について

概算事業費について

新施設の概算事業費は、設計・建設に係る整備費用として73億3,806万7,328円を見込んでいます。

項目	概算費用	摘要
設計・工事監理費	542,520,000円	
施設整備費	6,108,715,000円	本体延床面積5,825㎡想定。杭基礎工事含む。
外構整備費	152,788,000円	
備品購入費	256,300,000円	
土地買戻し費	277,744,328円	土地開発基金からの買戻しに要する経費
計	7,338,067,328円	

※ 施設整備については、近年整備された類似のホール施設の実績から算出。1㎡あたり100万円を採用。

※ 概算事業費については、今後の詳細検討や、建設資材及び人件費の高騰といった社会情勢の変化などにより変動する可能性があります。

財源内訳について

概算事業費の設計・建設工事費73.4億円における財源内訳は以下の通りです。

項目	概算金額	実質的な市の負担	(交付税措置)
国庫補助金	15.0億円		
合併特例債	36.1億円	10.8億円	25.3億円
公共事業等債	8.3億円	6.6億円	1.7億円
基金	10.0億円	10.0億円	
一般財源	4.0億円	4.0億円	
計	73.4億円	31.4億円	27.0億円

【交付税措置】

地方交付税措置のある地方債については、償還金のうち一定の割合が財源措置されます。

合併特例債 …償還金のうち70%

公共事業等債…償還金のうち20%

合併特例債について

合併特例債とは

合併後の市町村が「新市建設計画」に基づき実施する事業のうち、特に必要と認められる事業に対する財源として借入ができる地方債(借入)のことを言います。
償還金のうち70%が交付税措置されます。

新市建設計画とは

新市建設計画とは、合併市町村が合併後に新市を建設していくためのマスタープランとして、将来ビジョンや施策の方向性等を示し、まちづくりの基本的な指針としていくものです。
現行の計画は令和7年度までとなっており、その後5年間の延長を検討しています。

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
事業スケジュール	基本計画		基本設計・実施設計		工事			供用開始
新市建設計画 (合併特例債期限)	現行計画 (~R7)			延長後計画 (R8~R12)				